電算・情報関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２８年７月７日（木）　午後１時３０分
２　会　場　愛知県自治センター４階　大会議室
３　当番市　尾張旭市
４　出席者　県…振興部情報企画課長　澤田　法明　初め４名
　　市…名古屋市総務局行政改革推進部情報化推進課長　福井　茂人　初め３８名
　　市長会事務局…財政係長　神谷　直子　初め２名
５　内容
①開　　会　市長会事務局　財政係長　神谷　直子

②あいさつ　市長会事務局　財政係長　神谷　直子
　○開会あいさつ
・　愛知県市長会では 15 部門に分けて各種部課長会議を開催しています。その一つが電算・情報関係部課長会議です。
・　課題等について意見交換や情報提供、県の助言を目的としています。積極的に参加し日頃の業務に生かしていただきたい。
・　県出席者紹介
　○県を代表してあいさつ　情報企画課長　澤田　法明
・　昨年度から強靭化の対応、セキュリティクラウドの構築、マイナンバー対応で御苦労をお掛けしています。感謝申し上げます。
・　県としてもこの会議を有意義なものとし、情報施策の取組みに大いに参考にしたいと考えています。
・　引き続きお力添えをいただきますようお願い申し上げます。
③　議長選出　市長会事務局　財政係長　神谷　直子
・　前回会議において、市制施行順により尾張旭市に決定しております。大津情報課長よろしくお願いします。

（議長）
　○あいさつ及び進行方法説明
・　本日の議長を務めさせていただきます、尾張旭市の大津です。よろしくお願いします。また、会議の円滑な進行のため、皆様のご協力をお願いします。
・　新城市ほか、４つの市から、７つの議題が出されています。それぞれの議題について、はじめに、議題を提案した市から趣旨を説明していただき、事前に提案市から希望を聞いている市を指名し、各市の対応状況について発表をしていただきます。
・　そのあと、各市からの説明に対して、提案市から質問等があれば伺います。また、その他の市につきましても、他市への質問等があれば伺い、適宜意見交換を行い、最後に県からコメントをいただきます。

④　議　　題
⑴　行政情報ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）とインターネット系を分類することによる業務に対する支障とその対応について（趣旨説明：新城市）
・　平成２８年度中に、総務省の「地方公共団体情報セキュリティ強化対策補助金」を財源に、行政情報ネットワーク(LGWAN)とインターネット系を分離するよう進めています。
・　全課に対して実施した利用システム調査結果、多くのシステムがインターネットを利用して稼働していることが判

明しました。
・　分離後、これら業務の運用について、どのように対応・検討しているか各市の状況をご教示ください。
（回答説明：豊田市）
・　以前から業務系ネットワーク（窓口業務、一般事務を含む）とインターネット系については物理分離していたため特に支障は発生しておりません。
・　業務系とインターネット系でデータのやり取りが必要な場合は外部記録媒体を利用しています。
・　インターネット系のシステムはインターネット系で行っています。
（回答説明：高浜市）
・　庁舎移転に伴いシステム、ネットワークの変更を考えています。
・　強靭化の対応も含め段階的に対応します。
（議案提案市追加質問、高浜市回答）
Ｑ：新城市も新庁舎建設を控えている。ネットワークの２重投資等を防ぎたい。どのようにされますか。
Ａ：仮想化による分離を想定。２重投資はあまりないと考えています。
Ｑ：強靭化対応のベンダー不足の対応はどう考えていますか。
Ａ：ネットワーク担当ベンダーと既に契約済。現段階で、ＳＥ不足の認識ないです。
（県説明）
・　愛知県では、ＬＧＷＡＮ接続端末とインターネット接続端末の２種類を準備し、ＬＧＷＡＮ接続端末は、個人番号利用事務を行うためのネットワークに接続し、インターネットから独立させます。
・　インターネット接続端末は、個人番号利用事務以外を行うためのネットワークに接続し、仮想デスクトップ（ＶＤＩ）を通じてＬＧＷＡＮ接続システムを利用します。
・　また､個人番号利用事務を行うためのネットワークと個人番号利用事務以外を行うためのネットワークは分離するため、データの授受はウイルスチェック機能を有する暗号化ＵＳＢメモリを通じて行います。
・　なお､両端末とも使用できるＵＳＢメモリを制限するとともに、ＬＧＷＡＮ接続端末ではＵＳＢメモリへの書き込み時に上司の承認を必要とする予定です。
・　インターネット系システムを使うにあたって、インターネット端末に必要なソフトウェアを入れて対応する。

⑵　ネットワーク分割の方針について（趣旨説明：安城市）
・　総務省の方針に従い、庁内ネットワークをＬＧＷＡＮ接続系とインターネット接続系に分割することとなりますが、現在の状況、現時点での方針についてご教示ください。(インターネットの閲覧方法、無害化通信のソリューションについて、ソリューションの調達方法)
（回答説明：春日井市）
・　アプリケーション仮想化でダブルブラウザ使用を考えていたがテストで問題が生じましたので対応方法を検討中です。必要な場合は物理端末も設置します。
・　LG ドメインを外部とのやり取りに利用します。
・　無害化は県のセキュリティクラウドにも頼ることになる。デジタルアーツの m-filter を利用予定。
・　契約はすべて（作業委託、機器）既存のネットワーク保守ベンダーにする方針です。
（議案提案市追加質問、春日井市回答）
Ｑ：契約はまとめて随意契約ということですが、随意契約の理由はどのように考えていますか。
Ａ：一部ＶＰＮの分割により物理的につながっているため、どうしても既存のネットワーク保守ベンダーに頼らざるを得ない。また、他のベンダーに情報を開示することはセキュリティ上問題があるという理由になるかと思います。
（回答説明：大府市）

・ 基本的にはアプリケーション仮想化で対応。ソフトウェアをインストールして利用する必要がある場合は仮想デスクトップまたは物理分離で対応。
・ LG ドメインを外部とのやり取りに利用します。
・ メールの無害化は SYNCDOT SnitizeFilter を導入する予定。
・ 導入・設定等の委託契約は随意契約、機器の賃借（リース）契約は指名競争入札

（議案提案市追加質問、大府市回答）

Ｑ：機器は賃借（リース）契約とする理由は何ですか。

Ａ：以前は買取だったが 6.7 年経過するとよく壊れた。現在ネットワーク機器導入の方針は 5 年のリース契約にしている。

（県説明）

・ インターネット閲覧はインターネット接続端末のみ可能にします。
・ インターネットメールはインターネット系端末の未可能。ＬＧドメインを利用します。
・ 無害化は有害と判断されたマクロを無害化。
・ メールのテキスト化は実装済。
・ ネットワーク分離用通信機器、ＬＧＷＡＮ接続端末など複数に分けて一般競争入札により調達する予定。
・ なお、各市の回答（取組状況）を見ましたが、今回の強靭化においては、それぞれの自治体ごとにネットワーク構成も異なる中、加えて国の補助要件の制約がある中で各自治体ともいろいろと工夫されて対策をまとめていただきました。今後、補助金の執行等の関係でいろいろとやりとりをさせていただくことになると思いますが、よろしくお願いします。

⑶　ＣＩＳＯ及び庁内のＣＳＩＲＴの設置について（趣旨説明：岡崎市）

・ 本市では、データセンターに問題があり、図書館利用者 19 万人の個人情報が流出した恐れがあると報道がありましたが流出の事実はなかった。このことが契機になってセキュリティ事故対応のマニュアルを作成した。最近地方自治体のセキュリティ事故が頻繁に発生している。
・ 総務省は、平成２７年３月版の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」で、最高情報セキュリティ責任者（CISO）と、情報セキュリティに関する統一的な窓口（「庁内の CSIRT）の設置を求めています。具体的にどのように設置されたのか、各市の状況をご教示ください。また、情報セキュリティポリシーに違反して個人情報漏えいが起きた場合、想定される対応を教えてください。

（回答説明：豊田市）

・H27.9 に情報セキュリティポリシーの見直しを行いました。
・ 情報セキュリティ基本要綱で、市長を CISO に規定している。CSIRT については規定していないが、情報セキュリティ対策事務局という名称で、総務部情報システム課がその役割を果たしています。
・ 情報管理部門が先に対応し、危機管理部門と連携を取る体制です。

（議案提案市追加質問、豊田市回答）

Ｑ：全庁的な大きな問題になった時に、危機管理部門も対応するような体制ですか。

Ａ：災害や大きな事故と同じような扱いになります。

（回答説明：稲沢市）

・ H27.12 月に稲沢市セキュリティポリシーの改正をしました。
・ 副市長をＣＩＳＯとする。
・ 情報セキュリティに関する統一的な窓口を情報推進課内設置するとしていますが、設置要綱・マニュアル等は未作成です。

（回答説明：新城市）

・ CISO を副市長として設置。H27.10 情報セキュリティポリシーで策定済み。CSIRT は未設置。
・ 今年度セキュリティインシデントが発生したが、職員が対応しました。

（議案提案市追加質問、新城市回答）

Q：ＷＥＢページが停止していたため市長がブログで情報発信していたことは感心させられました。説明にありましたとおり対応は職員で対応ができたのでしょうか。

Ａ：民間でログ解析をおこなっていた者を職員として採用したため対応ができました。

（県説明）

・ 県では CISO、CSIRT いずれも本年４月にポリシーを改正し、位置付けました。
・ CISO は従来からの「情報セキュリティ統括責任者」である振興部長をあてています。
・ CSIRT は、情報企画課が管理する行政ネットを対象とするもので、インシデント発生時には対応チームとして情報企画課職員があたります。
・ 初動対応等はマニュアルで規定しておりますが、CISO、CSIRT が有効に機能するためには、今後さらに、その役割、権能、業務範囲、命令系統等を詰めていく必要があり、引き続き規程の整備、運用の詰めを行っていきたいと考えています。
・ 昨今、サイバー攻撃の被害は増大しており、今年度、県内市町村においてもサイバー攻撃によりネットワーク遮断等の大変重たい判断をされたところもあると聞いております。各市の実情に合わせながら、インシデントへの体制整備についてもしっかり取り組んでいただきますようお願いします。
・ 特に現在、県と市町村が共同で構築しているセキュリティクラウドの運用が始まる来年度以降は、インシデント発生時に県と市町村との連携がこれまで以上に重要となってくるものと思われますので、ご協力をお願いいたします。

⑷ 基幹系システム更新時のコンサル利用について（趣旨説明：尾張旭市）

・ 本市では、次期基幹系システム更新事務を進めるにあたりコンサル事業者の利用を検討しております。各市の状況をご教示ください。（基幹系システム更新時にコンサル事業者を利用実績の有無。次期更新時はコンサル事業者の利用方針。コンサル事業者を利用した実績がある場合の追加質問として、コンサル事業者名。コンサル支援概要。基幹系システム稼働時期。コンサル費用。）

（回答説明：一宮市）

・ 4 社でプロポーザルを行い、コンサル事業者を選定した。（事業者…株式会社流通戦略総合研究所）
・ 支援概要は、再構築実施計画（案）の策定、 システム開発計画策定支援、情報技術支援、構築費用積算、調達仕様書等の作成、総合評価方式競争入札支援。
・ 平成 21 年度は地域活性化に関する国の交付金 1533 万円、22 年度は市の単独予算で 787.5 万円。

（議案提案市追加質問、一宮市回答）

Q：各課との調整で苦労したところがあれば教えてください。

Ａ：コンサル事業者が入ったことによりヒアリングがうまく進みました。ただ、問題点としては各課に希望がすべてかなえられるような期待を持たせてしまったことです。

（回答説明：半田市）

・ H21 年度から情報システム全体の最適化を図るため包括アウトソーシングをＮＴＴ西日本に依頼した。
・ 現在は、第 2 次最適化事業中（H26 年度～30 年度）
・ H31 年度から始まる第 3 次最適化事業にむけた検討支援を株式会社三菱総合研究所に依頼し進めている。
・ 支援概要は、現状分析、基本計画作成支援、ベンダー選定支援、プロジェクトマネジメント支援。
・ H28 年度は 2500 万円。H29 は 500 万円を予定している。H30 年度はコンサル契約はない予定。

（議案提案市追加質問、半田市回答）

Q：対象が情報システム全体ということですが、ベンダーは統一して選定したのか、システムごとに選定したのか教えてください。
A：現在の第２次最適化事業では、「基幹系システム」はベンダーをまとめています。「情報系システム」「文書管理」「会計システム」は同じベンダーです。その他のシステムについてはそれぞれの得意分野があるのでそれぞれ選定している状況です。
（回答説明：犬山市）

- 汎用機からパッケージシステムへの移行の際に、各課との調整が必要であったため、以下のとおりコンサルを利用しました。
- H21 年度は、汎用機更新から基幹系システム再構築に向けたスケジュール策定支援や費用分析等（株式会社流通戦略総合研究所）費用 1,575,000 円
  H22 年度は、　基幹系システム再構築に向けた基本計画策定やシステム調達の支援等（西日本電信電話株式会社　名古屋支店）費用 3,034,500 円
  H23 年度　基幹系システムの最適化や調達仕様書作成の支援等（株式会社デュオシステムズ）費用 9,700,000 円

（議案提案市追加質問、犬山市回答）
Q：年度ごとに内容によってコンサル事業者が変わっておりますが、コンサルを変えたことにより何か問題が生じたことがあれば教えてください。
A：特に問題はありません。
（回答説明：清州市）
平成 24 年 7 月住基法の改正に伴いシステムの更新が必要になりコンサルを入れました。
コンサル事業者…イーコーポレーションドットジェーピー株式会社
H22…業務調査・分析、最適化計画作成、次期システム仕様書作成　1,292 万円
H23…システム決定のプロポーザルの支援・助言　987 万円
H24…開発支援・指導、開発作業監視、運用支援等　924 万円
H25…進捗の管理、システムの監視、次期システム導入用のマニュアルの作成　468 万円
（議案提案市追加質問、清州市回答）
Q：今後のコンサル費用については、マニュアル作成を行ったことにより必要なくなるのでしょうか。
A：基本的なシステムの改修はマニュアル（予算対応からの事務の流れが示してある。）にしたがって各課対応が出来るようになっている。
（県説明）

- 基幹系システムはH30.1に稼働開始予定。コンサル費用はトータル 6500 万円。
- 基幹系システムに限らず、業務システムに対する外部のコンサルタントの活用については、当課では平成２０年度から「情報システム適正化事業」を行っております。
- 更新の時期を迎えた所属の情報システムのうち、年度により異なりますが、概ね１０前後のシステムを選定し、予算要求前の見積額の精査、調達仕様書の作成支援を実施するものです。事業年度、委託金額、契約業者については下表のとおりです。

事業年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
契約金額	598.5 万	648.0 万	982.8 万	486.0 万
委託業者	富士通総研	富士通総研	富士通総研	アビームコンサルティング

- 平成２７年度は７システムを対象に、当初見積額に対して、約６，４００万円の削減を行っており、一定の効果をあげています。

⑸　無線ＬＡＮの導入状況について（趣旨説明：稲沢市）

・　本市は、自治体情報システム強靭化モデルの導入に伴い、ネットワークの再構築が必要となりますが、新たにＬＧＷＡＮ系とインターネット系の利用パソコンを設置する際に無線ＬＡＮの導入を検討しております。
　無線ＬＡＮのセキュリティ対策やシステム運用等について、各市の状況をご教示ください。

（回答説明：一宮市）

・　平成 27 年度に管理職以上を対象にノートＰＣからタブレット端末に更新を行い、今年度６月より無線ＬＡＮ環境の本格的な運用を開始している。
・　セキュリティ対策としては、通信の暗号化（ＡＥＳ）のほかＳＳＩＤ隠蔽(ステルス化)、ＲＡＤＩＵＳサーバーによるＭＡＣ認証を行っている。
・　H27.2 の新市長の方針「デジタル市役所」によって無線化がすすめられた。国の補助金を活用できるフリーWi-Fi 事業とセットとして費用を削減して進めた。

（議案提案市追加質問、一宮市回答）

Ｑ：現在対象が管理職以上ということですが、今後一般職にも対象を広げる予定はありますか。

Ａ：市長は広げていきたいと考えているが、管理職員の利用状況を見て検討していきたい。

（回答説明：安城市）

・　平成２６年度に、本庁のいわゆる情報系パソコンを無線化しています。基幹系（マイナンバー）系及びプリンタ等の周辺機器は有線です。
・　無線ＬＡＮにおいては、接続端末制限。
・　業務端末が庁内ネットワーク以外のＳＳＩＤに接続しようとすると、強制的に端末の通信停止等の対策を講じています。

（議案提案市追加質問、安城市回答）

Ｑ：市長・副市長等からセキュリティに関する懸念はなかったのでしょうか。あった場合どのように説得したのか教えてください。

Ａ：とくにセキュリティに関する懸念はありません。

（回答説明：新城市）

・　情報系ネットワークで無線 LAN 導入済み。市が支給したネットワークカードを用いないと無線 LAN が使用できないよう、専用ソフトウェア等を導入して制御している。
・　合併時に 2 重投資をなくすために無線で整備した。出先機関は有線です。

（議案提案市追加質問、新城市回答）

Ｑ：新庁舎の建設の話を聞いておりますが、新庁舎は無線になりますでしょうか。

Ａ：無線で考えています。一般住民が利用できる Wi-Fi 環境も整えたいと考えています。

（県説明）

・　愛知県では、平成 14 年度から本庁に、平成 15 年度から地方機関に無線ＬＡＮを導入しました。
・　無線ＬＡＮに接続する機器は、（原則）情報企画課が調達した端末（ＬＧＷＡＮ接続端末及びインターネット接続端末）に限定するとともに、セキュリティ強化のために SSID（Service Set Identifier：アクセスポイントの識別子）のステルス化、MAC アドレスによる接続制限、通信の暗号化等を行っています。
　なお、無線の電波強度が不足している場所においては、有線で接続します。

⑹　ＩＣＴ推進に関する指針について（趣旨説明：安城市）

・　本市では、ＩＣＴ基本計画を策定し、施策を進めてまいりましたが、平成２７年度で計画年次が終了しました。
・　代わる新たな指針の必要性は認識しているものの、変化が激しい分野でもあり、基本計画とすると、かえって動きが取りにくくなるのではないかとも感じております。ＩＣＴ推進のための各種施策の根拠となるべき計画類、指針

類の策定状況についてご教示ください。

（回答説明：豊川市）

・ 平成２４年度から平成２７年度までの「豊川市情報化推進計画」を策定し、情報化の推進に取り組んできましたが、昨年度末に更新時期を迎えるにあたり、急速に進化しているＩＣＴ技術など社会情勢の変化に柔軟に対応することができるよう、計画を更新する代わりとして、従来の計画と比べると大幅に簡略化した形で、情報化推進に対する考え方や各部門の役割など、取り組みの基本的な方向性を定めた「豊川市情報化推進基本方針」を新たに策定しました。

（議案提案市コメント）

・ 大変参考になります。詳細をお伺いしたいと思います。担当からご連絡させていただくかと思いますのでよろしくお願いします。

（回答説明：豊明市）

・ H15 年度から 10 年で第 1 次情報化推進計画。
・ 第 2 次計画は 3 年とし、H28 年度からの総合計画にあわせてアクションプランという形で、情報化推進の後ろ盾になるような具体的なプランを作成しました。計画期間は概ね 5 年。ただし、環境の変化により見直すことも考えています。
・ アクションプランはコンサル業者と相談しながら、基本的には職員で作成しました。

（議案提案市追加質問、安城市回答）

Q：アクションプラン策定のためにコンサルと契約をしているわけではないという理解でよろしいでしょうか。

A：情報化部門の組織体制の弱体化もあり、業務全般をコンサルに見てもらっている状況です。コンサルとの契約で、計画の作成や、基幹系システム更新のサポートもしてもらっています。

（県説明）

・ 愛知県では、昨年度、平成２７年度に目標年次を迎えた「あいちＩＣＴアクションプラン２０１５」に代わる新たなプランとして本年３月に計画期間５年の「あいちＩＣＴ戦略プラン２０２０」を策定しました。
・ プランの策定にあたっては、有識者会議の委員から「従来のプランの延長ではなく、データ社会に対応したプランの根本的な見直し」を求める声があり、ＩＣＴを取り巻く環境の目覚しい進化に対応できるよう、あえて目標値を設定せず、名称も「アクションプラン」から「戦略プラン」に変更しました。
・ 策定は、有識者会議の意見を参考にしつつ全庁の意見をとりまとめ、職員が作成しました。

⑺　議会答弁の打合せのＩＣＴ化について（趣旨説明：安城市）

・ 本市では、議会前の答弁打合せ等にＩＣＴ技術を取り入れ、ペーパーレス化できないかを模索しており、各市で利用されている便利なソリューションのようなものがあれば教えていただきたいと考えておりましたが、回答を拝見すると、便利な仕組みがないことがわかりました。ありがとうございました。

（県説明）

・ 県では議会答弁の打合せのＩＣＴ化は導入しておらず、現在のところ今後の導入予定もございません。
・ ただし、「ＩＣＴによる行政のペーパーレス化」は、過去県議会で質問があったこともあり、一つの大きな課題と考えております。
・ 情報企画課ではパイロット的にタブレット端末（１１台）を導入し、職員への貸し出しも行っており、関係課において指名審査会のペーパーレス化等で活用されております。
・ 県といたしましても「ＩＣＴによる行政のペーパーレス化」の実現に向けて、引き続き各市の取組を参考とさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

⑤　その他（議長）

・　本日予定しておりました議題は、すべて終了いたしましたが、せっかくの機会ですので、どなたでも結構ですので、他の市や愛知県のかたに何か聞いてみたいというようなことがございましたら、ご発言をお願いいたします。
　→発言希望なし。

・　以上をもちまして、わたくしの議長としての役割を終えさせていただきます。長時間にわたり、ご協力ありがとうございました。

⑥　次年度当番市の決定（事務局・神谷財政係長）

・　来年度の当番市でございますが、市制施行順によりまして、高浜市にお願いすることになります。よろしくお願いいたします。

⑦　閉　　会（事務局・神谷財政係長）

　○閉会のあいさつ

・　これをもちまして閉会します。